

第99期 株主のみなさまへ

2022年4月1日～2023年3月31日



Contents

トップメッセージ	01
セグメント別営業の概況	03
【特集】新中期経営計画2025	05
ありたい姿に向けた変革の加速	07
桂研究所見学会を実施	09
財務ハイライト(連結)	10
会社概要/株式の概況	裏表紙

「新中期経営計画2025 ～ありたい姿に向けた変革の加速～」を 策定いたしました。

株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまわり、厚くお礼申し上げます。2023年3月31日をもちまして、当社第99期の事業年度を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長

樋口 章憲

社 是

企業を通じて
よりよい社会を
建設しよう

▶ 当期における業績について

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られましたが、サプライチェーンの混乱や原材料・部品の供給制約が続く等依

然として厳しい状況となりました。世界経済は、米欧は金融引き締めを通じた景気減速懸念があり、中国は行動制限による景気下振れからの回復に力強さを欠いている中、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資

源エネルギー価格の高止まり・物価上昇等、先行き不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、為替相場は米欧の利上げ等による急激な円安進行後、米欧の景気減速懸念や日銀の金融緩和策の修正等から一転して円高方向に推移し、また原油価格は世界的な景気減速懸念と供給不安から価格上昇下落双方の思惑が交錯し方向感のない動きになる等、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当期の売上高は、原料価格上昇に伴う販売価格の改定等により1,749億7千3百万円(前期比7.7%増)となりました。利益面では、販売

量の減少、販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は84億5百万円(前期比29.2%減)、経常利益は99億1千8百万円(前期比22.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は56億8千4百万円(前期比15.2%減)となりました。

当社は、連結配当性向30%以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指しております。期末配当金につきましては、昨年12月に実施いたしました中間配当金と同じく、1株当たり85円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、1株当たり170円となります。

▶ 新中期経営計画2025 ～ありたい姿に向けた変革の加速～

当社グループは、2022年3月に経営方針「WakuWaku Explosion 2030」を策定し、「環境と調和した循環型社会」「健康・安心にくらせる社会」「一人ひとりがかがやく社会」を実現するためのミッションとして「カーボンニュートラルへの貢献」「QOL(生活の質)の向上」「働きがいの向上」の3つを設定し、その実行に取り組んでまいりました。また経営方針では、2030年度における「ありたい姿」として、「全従業員が誇りをもち、働きがいを感じるグローバルでユニークな高収益企業に成長する」を掲げるとともに、「ありたい姿に向けた変革」のシナリオとして「基盤事業の見直し」「基盤事業からの展開」「新たな成長軌道」

という3つの取り組みを掲げて努力してまいりました。

一方で、2022年度は外部環境の変化等により、当社グループも大きな影響を受け、その結果、上記の3つの取り組みの進捗にも若干の遅れが生じており、2023年3月期業績は期初計画未達となりました。

これらの状況を踏まえ、2025年度までの収益改善に向けた具体策と「ありたい姿」の実現に向けた持続的な成長の道筋を明示するため、改めて「新中期経営計画2025」を策定しました。

本中期経営計画の詳細につきましては、特集(p05～06)をご覧ください。

▶ 株主のみなさまへ

株主のみなさまに当社事業へのご理解を一層深めていただくことを目的に、桂研究所において当社初となる株主様向け見学会を開催いたしました。本見学会は、昨年実施しました株主様アンケート等での要望を受けて実施したもので、多数のご応募の中から厳正な抽選に

より当選された株主様にご参加いただきました。今後も、株主様との積極的な対話を図ってまいります。(本見学会の詳細につきましては、p09をご覧ください。)

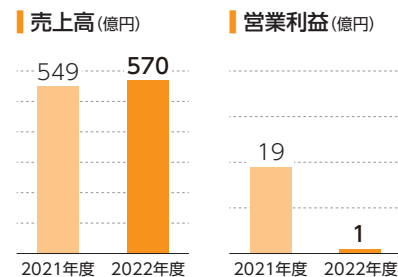
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

セグメント別 営業の概況



生活・健康産業 関連分野

売上高 **570** 億円 (前年同期比**3.9%**増 **▲**)



【生活】ポリエチレングリコールが中国・上海市でのロックダウンの影響により需要が減少したものの、製紙関連薬剤が堅調であったことにより、売上高は順調。

【健康】高吸水性樹脂が全拠点で販売数量を減らし、原料価格上昇に伴う販売価格の改定により売上高は微増となったものの営業利益は大幅に減少。

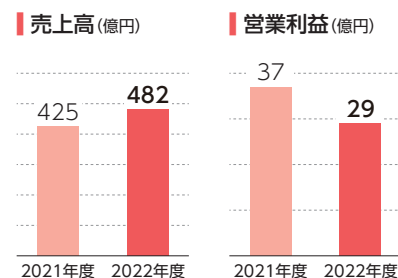
主な製品

- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- ヘアケア製品用界面活性剤
- 高吸水性樹脂
- 医薬品原料



石油・輸送機産業 関連分野

売上高 **482** 億円 (前年同期比**13.5%**増 **▲**)



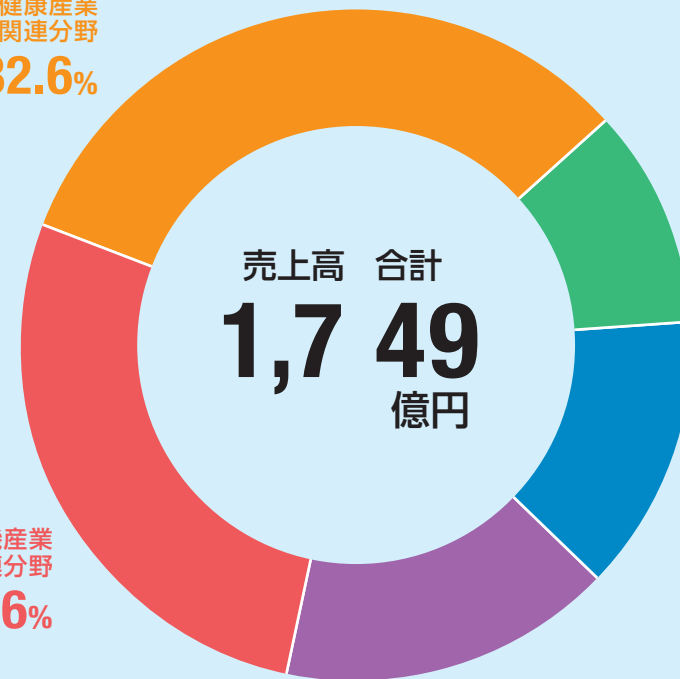
【石油・輸送機】自動車シート等に使われるポリウレタンフォーム用原料、自動車内装表皮材用ウレタンビーズ及び潤滑油添加剤が自動車生産調整により需要が減少したものの、原料価格高騰による価格改定により売上高は増加。

主な製品

- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
- ポリウレタンフォーム用原料
- 潤滑油添加剤

生活・健康産業
関連分野
32.6%

石油・輸送機産業
関連分野
27.6%



環境・住設産業
関連分野 他
10.5%

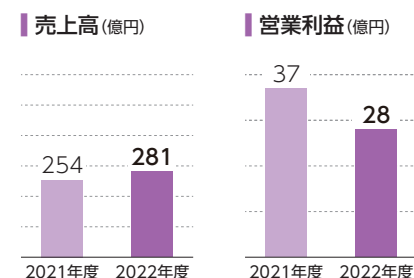
情報・電気電子産業
関連分野
13.2%

プラスチック・繊維産業
関連分野
16.1%



プラ 関連 スチック・繊維産業 分野

売上高 **281** 億円 (前年同期比**10.6%**増 **▲**)



【プラスチック】永久帯電防止剤が低調であったが、塗料コーティング用薬剤・添加剤が海外向けに売り上げを伸ばし、好調に推移。

【繊維】炭素繊維用薬剤が順調に売り上げを伸ばし、また合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂の販売も好調に推移し、売上高は大幅に増加。

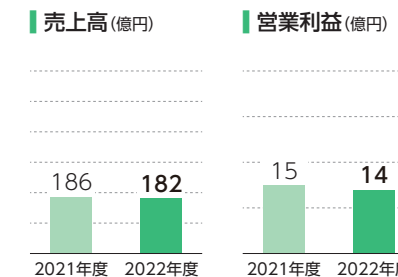
主な製品

- 永久帯電防止剤
- 顔料
- 分散剤
- 樹脂改質剤
- 塗料用樹脂
- 炭素繊維用薬剤



環境・住設産業 関連分野 他

売上高 **182** 億円 (前年同期比**1.7%**減 **▼**)



【環境】海外向け高分子凝集剤用のカチオンモノマーの需要が低迷したが、原料価格高騰による価格改定により売上高は増加。

【住設】家具・断熱材等に用いられるポリウレタンフォーム用原料の販売が巣ごもり需要の一巡により低調。

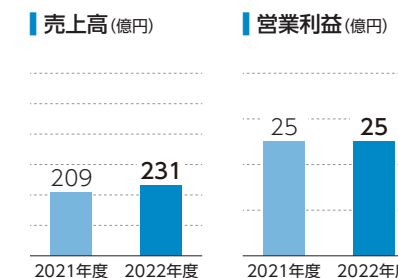
主な製品

- 家具・断熱材用ポリウレタン原料
- 建築シーラント用原料



情報・電気電子産業 関連分野

売上高 **231** 億円 (前年同期比**10.4%**増 **▲**)



【情報】コロナ禍で落ち込んだオフィスでの印刷需要が回復し、重合トナー用ポリエステルビーズの原料、粉砕トナー用バインダーの販売がともに好調に推移したため、売上高は大幅に増加。

【電気電子】半導体市場の減速に伴い、汎用レジスト用材料の需要は減少したが、先端レジスト用材料の感光材が売り上げを伸ばし、またアルミ電解コンデンサ用電解液も大幅に売り上げが増加したため、売上高は好調に推移。

主な製品

- 重合トナー中間体
- トナーバインダー
- アルミ電解コンデンサ用電解液
- 電子部品製造工程用薬剤

※ セグメント別営業利益につきまして、当期より、従来各セグメントに配分していた新規事業に係る研究開発費は、各セグメントの業績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。なお、前期の営業利益は、変更後の配賦方法により再計算したものを記載しております。

新中期経営計画2025 ～ありたい姿に向けた変革の加速～

当社グループは、グループ一丸でサプライチェーン全体の価値向上に取り組むとともに、化学のちからで化学の枠を越えてイノベーションを起こし、新たな価値創造を加速させてまいります。

このたび当社グループでは、「ありたい姿に向けた変革」を加速し、2025年度までの収益改善に向けた具体策と「ありたい姿」の実現に向けた持続的な成長の道筋を明示するため、2023年度を起点とする3ヵ年計画として「新中期経営計画2025」を改めて策定しました。

ありたい姿

全従業員が誇りをもち、働きがいを感じる
グローバルでユニークな高収益企業に成長する

ありたい姿に向けた変革

基盤事業の見直し / 基盤事業からの展開 / 新たな成長軌道

新中期経営計画2025の基本方針

当社グループは、2025年までに収益改善を達成し、将来にわたって持続的な成長を遂げ、「ありたい姿」の実現を確固たるものとするため、以下の事項に取り組んでまいります。

■事業戦略（2023～2025年度）

基盤事業からの展開

- 高付加価値製品群（注力5製品群）へのリソース投入
 - 特殊繊維用薬剤
 - 特殊電子部品用薬剤
 - 潤滑油添加剤
 - 永久帯電防止剤
 - 医療・医薬関連

基盤事業の見直し

- 基盤製品群の収益改善
- 「ものづくり大改革」によるサプライチェーン全体での効率化と収益改善
- ウレタン事業とSAP事業の構造改革

グローバル展開

- 海外での拡販推進



■将来に向けて

新たな成長軌道

- 新規開発事業
- カーボンニュートラル関連
- QOL（生活の質）関連

社会課題の解決

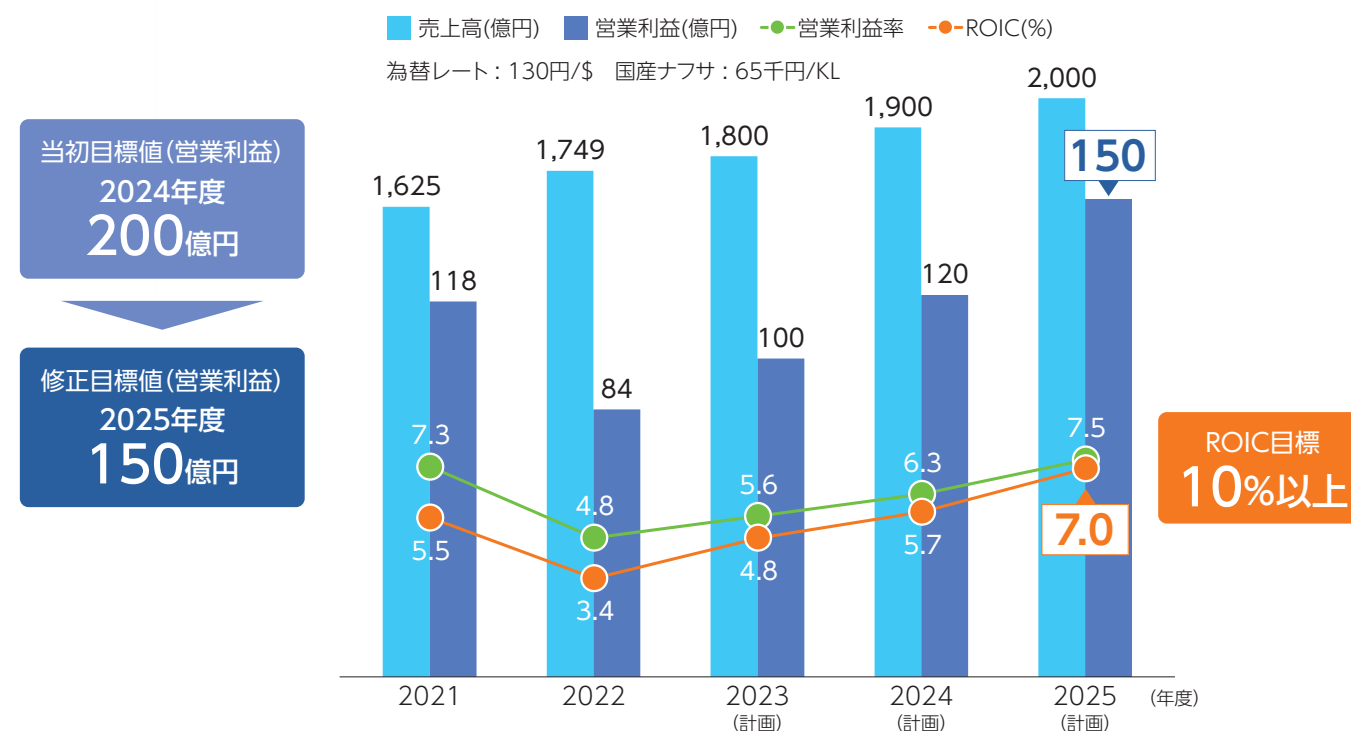
- CO₂排出量削減
- 人権問題への対応

成長を支える仕組み

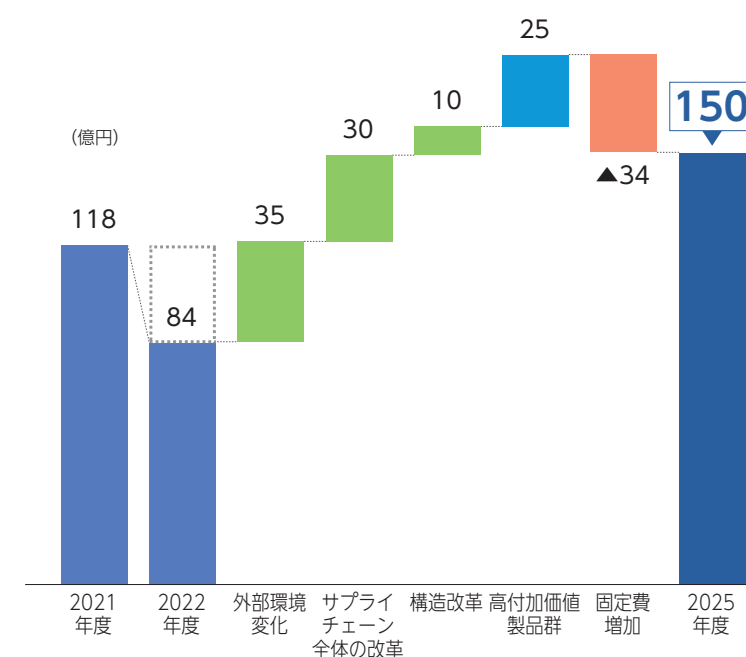
- 人財育成と職場環境の向上
- 安全をすべてに優先する経営
- リスク管理と透明性のある経営

業績見通しの修正

外部環境の変化と、これまでの変革の取り組みの進捗を検証した結果に基づき、経営方針で掲げた「2024年度：営業利益200億円」の目標を「2025年度：営業利益150億円」に修正することとしました。一方で、「ありたい姿」と、それに向けた変革のシナリオは堅持しつつ、「新中期経営計画2025」にて着実に成長戦略を遂行します。



■営業利益150億円に向けて



基盤事業の見直し	
外部環境変化	国内自動車生産台数回復、中国ポストコロナ
サプライチェーン全体の改革	ナフサ連動適正価格化「ものづくり大改革」による効率化と収益改善
構造改革	ウレタン事業と高吸水性樹脂(SAP)事業は構造改革事業として、大胆な改革を断行

基盤事業からの展開	
高付加価値製品群	注力5製品群への研究開発及び設備能力増強投資を加速し、海外を中心に拡販

固定費増加	
ERPシステム更新、リノベーション投資に伴う償却/修繕費増、人件費増	

より詳細な説明を当社ホームページに記載しています。



ありたい姿に向けた 変革の加速

当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げ、「ありたい姿」の実現を確固たるものとするとともに、新たな価値創造を加速させてまいります。

基盤事業からの展開

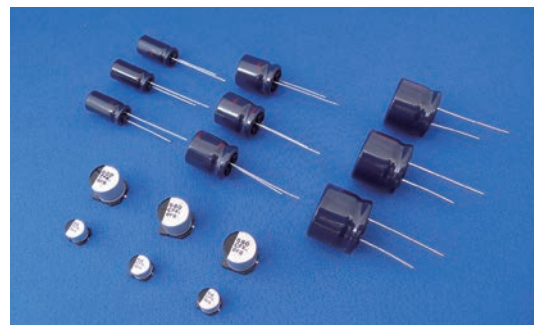
高性能・高信頼性・長寿命化を実現する アルミ電解コンデンサ用電解液

一時的に電気を蓄えたり放出したりできるコンデンサは、ほとんどの電子機器で使用されており、コンデンサの中でも、大容量で加工性に優れるアルミ電解コンデンサは、テレビ、パソコン等の家電やデジタル製品に使用されています。

アルミ電解コンデンサには、電気のやりとりを行うための電解液が使用されており、当社のアルミ電解コンデンサ用電解液『サンエレック』は、電気の伝導率が高く耐久性に優れ、かつ液漏れを防ぐ特長を活かし、コンデンサの小型化や長寿命化に役立っています。また、自動車の電装用等のより信頼性が求められるコンデンサにも採用されています。

コンデンサは、自動車の電装化の進展や、環境対応車の普及等により世界的な需要拡大が進んでおり、当社はこれらに対応するため、名古屋工場で『サンエレック』の生産能力を増強します。

今後もより快適で安全な暮らしの実現に貢献すべく、技術開発を行ってまいります。



アルミ電解コンデンサ

●用途展開例



駆動系制御回路、運転支援システム回路等の車載用電装部品



5G基地局等の情報通信機器

新たな成長軌道

有機正極二次電池の開発を目指して

■有機正極二次電池

ドローン等への活用が想定される有機正極二次電池は、正極活物質に有機材料を用いることが特長であり、現行のレアメタル(希少金属)を含む無機材料の電池に比

べ、重量当たりのエネルギー密度の大幅な向上が期待されます。また、レアメタルの資源不足や価格高騰、供給安定性のリスクを回避することができます。

■有機正極二次電池の開発に向けた共同研究

当社は、ソフトバンク株式会社、ORLIB株式会社、日本ケミコン株式会社及び国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で、現行のリチウムイオン電池より大幅な軽量化に繋がる有機正極二次電池の開発を進めており、当社の役割は、電池本体に使用する有機材料の開発・製造です。

本研究は、防衛装備庁から令和4年度新規採択研究課題に選ばれたもので、有機正極二次電池の充放電の仕組みを解明し、重量当たりのエネルギー密度が500Wh/kgを超える長寿命正極二次電池の開発及び早期実用化を目指します。



有機正極二次電池イメージ

成長を支える仕組み

働きがいを感じる 職場環境づくりを目指して



当社は、すべての従業員が自分らしさを大切にしながら、安心して働くことができる会社を目指し、働き方改革やDEI*推進の取り組みを進めています。



*Diversity=多様性、Equity=公平性、Inclusion=受容、を意味します

●『ダイバーシティ月間』の取り組みについて

当社グループは、全役員や全従業員のさらなる意識改革を目的に、人権週間(12/4-10)に合わせ、毎年12月を『ダイバーシティ月間』に制定し、セミナーやイベントを実施しています。



ダイバーシティ月間

当社の一員としてウクライナ人留学生が働いていることもあり、ウクライナ料理も提供

●茨城県神栖市から「男女共同参画推進事業者」として表彰

当社鹿島工場(茨城県神栖市)では、女性も生産現場で働きやすいような環境整備を進めており、家庭生活と仕事の両立を図る女性従業員が増えています。また、障がいのある従業員を職場に迎えての協働も進めており、これらが評価されました。

●「D&I Award 2022」で最高位の「ベストワークプレイス」に認定

当社は、株式会社JobRainbowが主催するダイバーシティ&インクルージョンに取り組む企業を認定する「D&I Award 2022」において、最高位の「ベストワークプレイス」に認定されました。



評価項目 「LGBT」「ジェンダーギャップ」「障がい」「多文化共生」「育児・介護」

第1回
株主様
向け

桂研究所 見学会を実施

この度、桂研究所において当社初となる株主様向け見学会を開催しました。ご参加いただいた株主様のご意見・ご感想とともに当日の模様をご紹介します。

桂研究所では、隣接する京都大学をはじめ周辺の大学、公的機関、企業等を通じて、多くのネットワークを形成し、先端技術基盤の確立を目指しています。

- 開催日：2023年2月20日、3月14日
- 参加者数：約60名(株主様及び同僚者)

インフォメーション ギャラリー

副社長と研究員より当社製品・技術のご紹介及び実演

実際の製品を使った実験は分かりやすく、印象にも残るので、こうした機会が増えるとブランド認知度が上がると思った。

ペプチド農業・養殖事業

ペプチド農業及びペプチド養殖事業の可能性や当社の強みをご説明

実験装置や試験ビニールハウス等、具体的な現場が見られて、地道な仕事ぶりがよくわかった。ペプチド事業の成長を期待しています。

質疑応答・ アンケート 記入

盛り沢山の内容で充実していて大変満足だった。

施設紹介(茶室)

京都市内が一望できる5階の茶室にご案内

匂いセンサー

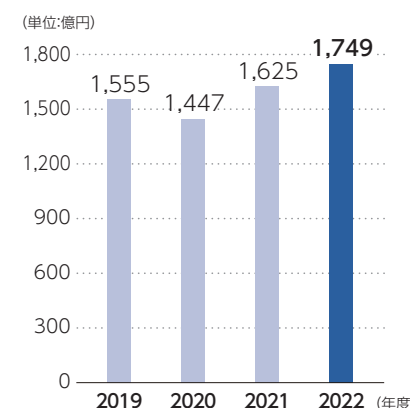
デモ機を使って当社匂いセンサーの特徴や仕組みをご説明

研究者の熱意を感じることができた。最先端の研究・技術開発を継続してほしい。

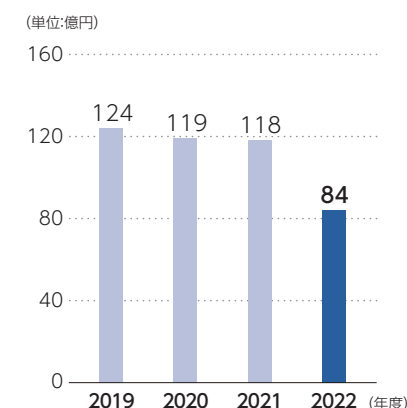
株主様から多くのご意見・ご質問をいただきました。いただきましたご意見を真摯に受け止め、当社の経営に活かしてまいります。今後も当社事業をよりご理解いただくために、今回のようなイベントを通じて株主様との積極的な対話を図ってまいります。

財務ハイライト(連結)

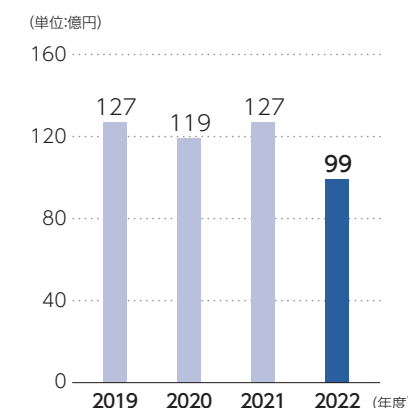
売上高



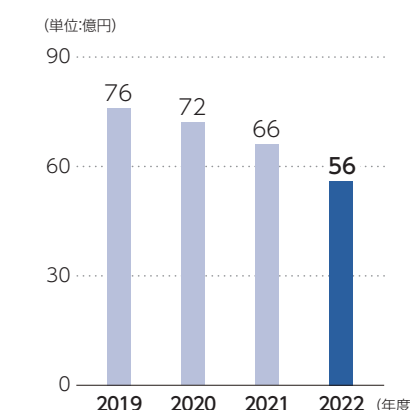
営業利益



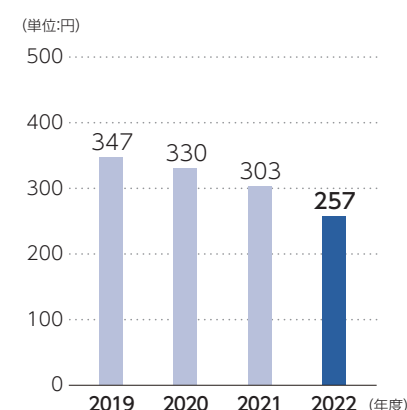
経常利益



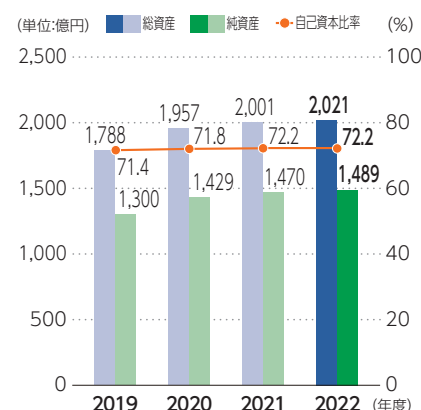
親会社株主に帰属する当期純利益



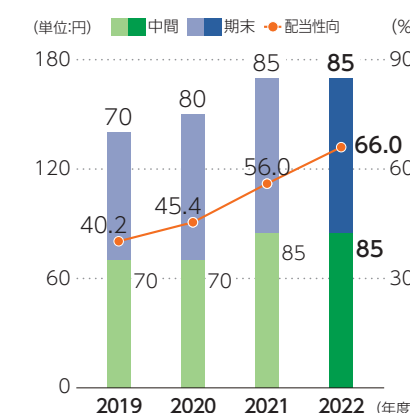
1株当たり当期純利益



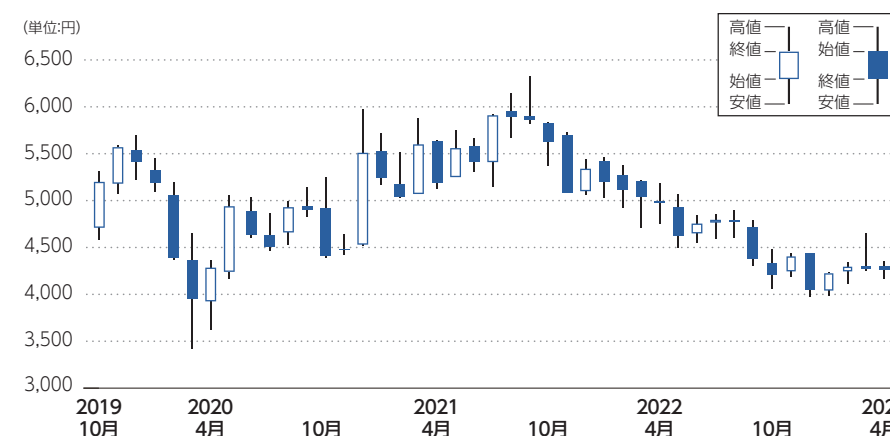
総資産・純資産・自己資本比率



配当金・配当性向



株価



三洋化成IR情報の
ご案内

詳しい財務データは、
当社ホームページのIRライブラリーをご覧ください
https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/result

三洋化成 IR 検索



会社概要／株式の概況

概況

(2023年3月31日現在)

創 立	1949年11月1日
資 本 金	13,051,179,427円
従 業 員 数	1,325名 (連結2,089名)
関 係 会 社	国内8社、海外14社

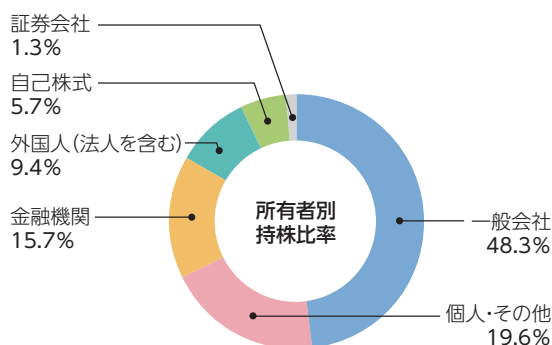
株式総数及び株主数

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	51,591,200株
発行済株式総数	23,534,752株
株 主 数	11,848名

株主構成

(2023年3月31日現在)



大株主

(2023年3月31日現在)

株主名	株式数(千株)	持株比率 (%)
豊田通商株式会社	4,286	19.3
東レ株式会社	3,826	17.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,963	8.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,165	5.3
株式会社日本触媒	1,105	5.0
ENEOSホールディングス株式会社	1,061	4.8
三洋化成従業員持株会	570	2.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	225	1.0
日本生命保険相互会社	154	0.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	146	0.7

(注) 1. 上記のほかに、自己株式1,343千株があります。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

役員

(2023年6月23日現在)

取締役会長	安藤 孝夫	専務執行役員	鶴田 博之
代表取締役社長兼執行役員社長	樋口 章憲	常務執行役員	藤井 雄一
代表取締役兼執行役員副社長	前田 浩平	常務執行役員	奥 喜之
取締役兼常務執行役員	原田 正大	常務執行役員	楡 康治
取締役兼常務執行役員	須崎 裕之	執行役員	土屋 稔
取締役兼執行役員	西村 健一	執行役員	宮脇 基寿
社外取締役	白井 文	執行役員	中野 達也
社外取締役	小畑 英明	執行役員	竹内 昌
社外取締役	佐野 由美	執行役員	山本 祐介
社外監査役(常勤)	黒目 泰一	執行役員	坪内 隆
監査役(常勤)	堀家 尚文	執行役員	今泉 雄高
社外監査役	加留部 淳		
社外監査役	中野 雄介		

(注) 当社は、白井 文氏、小畑英明氏、佐野由美氏、中野雄介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (電話照会先 郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公 告 掲 載	当社ホームページ https://www.sanyo-chemical.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場(コード番号 4471)

最新情報は、当社ホームページをご覧ください

<https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

三洋化成 検索

YouTube
公式チャンネル



公式ツイッター
@sanyochemical



三洋化成工業株式会社

本社 〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1 TEL : 075-541-0255 (総務部ダイヤルイン)

